

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5469-7300

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,196	3.6	42	51.1	76	10.0	35	8.6
30年3月期第1四半期	5,017	28.8	87	59.5	84	60.1	38	72.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 35百万円 (8.6%) 30年3月期第1四半期 38百万円 (72.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.43	
30年3月期第1四半期	13.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	8,655	3,715	42.9	1,314.14
30年3月期	8,775	3,721	42.4	1,315.34

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,710百万円 30年3月期 3,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,642	7.6	86	30.1	148	23.3	83	112.8	29.37
通期	22,849	7.3	375	54.3	485	99.6	324	604.3	114.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,481,200 株	30年3月期	3,481,200 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	654,883 株	30年3月期	654,883 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,826,317 株	30年3月期1Q	2,826,317 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)における我が国の経済は、政府による各種政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が続いている一方で、海外における通商問題の動向や経済の不確実性など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、既存事業において堅調な収益を確保すると共に、数期にわたる投資の結果として育ち始めた新規事業を強固な収益基盤へと育て上げるべく事業運営に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高51億96百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益42百万円(前年同四半期比51.1%減)、経常利益76百万円(前年同四半期比10.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。

② セグメント情報

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、スマートフォン販売の適正化に向けた取り組みの促進及び新たな通信事業者参入の発表、また通信事業者による新料金プランの提供に加え、この数年でMVNO(仮想移動体通信事業者)端末の普及によりユーザーの通信端末利用環境がより多様化していることなどから、市場においては新たなサービス競争が展開されることが予想されます。

このような事業環境の変化に対応するため、既存の携帯電話販売においてはこれまでの首都圏から出店範囲を拡大したり、MVNO専売ショップの出店を進めていくなど、新たな販売網の確立に努めております。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましては、投資の結果として一定規模の販売網が確立されたことから、より質の高いサービスの提供を目指すと共に今後の当社グループを支える柱としての基盤構築を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億73百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業損失5百万円(前年同四半期は営業損失8百万円)となりました。

<オフィスサプライ事業>

オフィスサプライ事業におきましては、二拠点体制となった当社保有のコールセンターの活用により「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進を行うなどの取り組みに注力してまいりました。また、グループ内でのシナジーを図って、環境商材事業における新規顧客獲得などにも取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億80百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益53百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。

<環境商材事業>

環境商材事業におきましては、LED照明機器の販売・レンタル、ウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有ソーラーパークを活用した太陽光発電、その他電力削減等に繋がる商材の取り扱いを主軸に展開しております。

平成29年3月期より開始したLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、将来収益の確保のため、契約時点において費用が発生することになるレンタルというスキームを特に積極的に推し進め、様々な業種の法人顧客に対して導入の提案を行っております。

ウォーターパックの販売におきましては、前期において投資として利用顧客の譲受を実施したことにより、堅調に収益を確保しております。また、太陽光発電におきましても、新たな投資を控えて売電収入の確保に注力しております。これら2つの商材においては、投資に対して最小限の費用で継続収益を確保するというビジネスモデルを確立しております。

その他、電力削減等に繋がる商材の取り扱いに関しましては、一定規模の収益貢献を見込んで堅調に取り扱い数を伸ばしてまいりましたが、本商材に関わる当社の取り組み及び事業の性質などを鑑みて、営業外収益(勘定科目は受取手数料)計上といたしました。このため、期首の予想に比べ、売上高及び営業利益が減少する見込みです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億46百万円(前年同四半期比18.1%減)、営業損失5百万円(前年同四半期は営業利益33百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は86億55百万円で、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の減少となりました。主な増加は、現金及び預金の増加2億84百万円等であり、主な減少は、売掛金の減少2億72百万円、顧客関連資産の減少44百万円等であります。

負債は49億39百万円で、前連結会計年度末に比べ1億14百万円の減少となりました。主な増加は、長期借入金の増加1億22百万円等であり、主な減少は、買掛金の減少1億56百万円等であります。

純資産は37億15百万円で、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加35百万円、新株予約権の増加1百万円であり、主な減少は、配当金の支払42百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日公表の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「平成31年3月期第2四半期(累計)連結業績予想及び平成31年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,091	2,001,314
売掛金	1,360,446	1,087,892
商品及び製品	1,265,323	1,256,732
原材料及び貯蔵品	493	437
その他	1,326,267	1,274,757
貸倒引当金	△10,976	△11,288
流動資産合計	5,658,645	5,609,847
固定資産		
有形固定資産		
土地	153,126	153,126
その他	927,474	963,103
有形固定資産合計	1,080,601	1,116,229
無形固定資産		
顧客関連資産	595,736	551,277
その他	5,055	5,600
無形固定資産合計	600,792	556,877
投資その他の資産		
差入保証金	792,396	766,998
その他	1,039,394	999,916
貸倒引当金	△395,902	△394,521
投資その他の資産合計	1,435,887	1,372,393
固定資産合計	3,117,281	3,045,501
資産合計	8,775,926	8,655,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,271	1,070,931
短期借入金	950,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	528,612	566,202
未払法人税等	57,976	41,931
賞与引当金	—	11,263
短期解約損失引当金	—	1,024
その他	655,971	501,248
流動負債合計	3,419,831	3,182,602
固定負債		
長期借入金	1,387,892	1,510,014
役員退職慰労引当金	63,674	64,349
その他	183,093	182,759
固定負債合計	1,634,660	1,757,122
負債合計	5,054,491	4,939,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,185,633	3,178,372
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	3,717,565	3,710,304
新株予約権	3,868	5,319
純資産合計	3,721,434	3,715,624
負債純資産合計	8,775,926	8,655,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,017,196	5,196,882
売上原価	4,213,674	4,354,799
売上総利益	803,522	842,082
販売費及び一般管理費	716,320	799,418
営業利益	87,202	42,664
営業外収益		
受取利息	596	554
受取手数料	578	30,492
助成金収入	584	5,920
その他	280	2,301
営業外収益合計	2,040	39,269
営業外費用		
支払利息	4,652	5,300
その他	82	565
営業外費用合計	4,734	5,865
経常利益	84,508	76,067
特別損失		
固定資産除却損	2,657	0
特別損失合計	2,657	0
税金等調整前四半期純利益	81,850	76,067
法人税、住民税及び事業税	33,079	41,720
法人税等調整額	10,316	△786
法人税等合計	43,395	40,934
四半期純利益	38,455	35,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,455	35,133

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	38,455	35,133
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	38,455	35,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,455	35,133
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,229,549	1,608,693	178,953	5,017,196	—	5,017,196
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4,865	566	5,431	(5,431)	—
計	3,229,549	1,613,558	179,519	5,022,628	(5,431)	5,017,196
セグメント利益 又は損失(△)	△8,547	61,903	33,846	87,202	—	87,202

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,473,595	1,576,316	146,970	5,196,882	—	5,196,882
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,978	—	3,978	(3,978)	—
計	3,473,595	1,580,294	146,970	5,200,860	(3,978)	5,196,882
セグメント利益 又は損失(△)	△5,085	53,007	△5,257	42,664	—	42,664

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。